

## 第三セクター等の出資・経営等の状況の概要（平成29年3月31日時点）

### I 第三セクター等の概況 調査対象法人：73法人

本資料においては、「第三セクター等」として、次の法人を調査対象としています。

#### ①第三セクター

地方公共団体が出資又は出えん（以下「出資」という。）を行っている一般社団法人・一般財団法人（公益社団法人・公益財団法人を含む。）及び特例民法法人（以下「社団法人・財団法人」という。）並びに会社法法人

#### ②土地開発公社

ただし、以下の法人は対象としていません。

- ・事業活動の範囲が全国的な法人又は全国規模で設立されている法人
- ・銀行等金融機関又は広域的に事業を行う電力会社若しくはガス会社

### 1 法人数

- ・平成29年3月31日時点の第三セクター等の数は73法人であり、前年度に比べ1法人減少しました。

区分	24年度調査	25年度調査	26年度調査	27年度調査	28年度調査	29年度調査
第三セクター(①)	114	70	65	65	64	63
社団法人・財団法人	56	30	25	24	24	24
会社法法人	58	40	40	41	40	39
土地開発公社(②)	16	14	12	10	10	10
合計(①+②)	130	84	77	75	74	73

(注1) 表については端数処理により合計と内容が一致しない場合がある（以下の表において同じ）。

## 2 出資の状況

- ・ 第三セクター等に対する地方公共団体等（地方公共団体及び地方公共団体が過半を出資する法人をいう。以下同じ。）からの出資額は50.7億円であり、前年度に比べ1億8,800万円減少しました。

＜法人形態別の出資の状況＞ （ ）内は前年度調査の数値です。

### ① 社団法人・財団法人

出資総額 : 16.1億円 (16.1億円)  
 うち地方公共団体等からの出資額 : 12.1億円 (12.1億円)  
 地方公共団体等出資割合 : 75.2% (75.2%)

### ② 会社法法人

出資総額 : 34.1億円 (36.0億円)  
 うち地方公共団体等からの出資額 : 10.6億円 (10.7億円)  
 地方公共団体等出資割合 : 31.1% (29.7%)

### ③ 土地開発公社

地方公共団体等からの出資額 : 0.5億円 (0.5億円)  
 地方公共団体等出資割合 : 100% (100%)

## 3 役職員の状況

- ・ 第三セクター等の役職員数は1,510人であり、前年度に比べ72人減少しました。

(単位:人)

区分	29年度調査				28年度調査	
	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比	総数
第三セクター(①)	1,373	50	3.6%	106	7.7%	1,444
社団法人・財団法人	560	29	5.2%	72	12.9%	587
会社法法人	813	21	2.6%	34	4.2%	857
土地開発公社(②)	137	1	0.7%	114	83.2%	138
合計(①+②)	1,510	51	3.4%	220	14.6%	1,582

## Ⅱ 経営状況（平成29年3月31日時点の直近の財務諸表等による） 調査対象法人：63法人

「Ⅱ 経営状況」については、次の法人を調査対象としています。

- ①地方公共団体の出資割合が25%以上の社団法人・財団法人及び会社法人（複数の地方公共団体の出資割合の合計が25%以上の法人を含む。）
- ②出資割合が25%未満であるものの、地方公共団体から財政的支援（補助金、貸付金及び損失補償）を受けている社団法人・財団法人及び会社法人
- ③土地開発公社

ただし、清算手続中、休眠中、設立後間もない等の理由により財務諸表（損益計算書、正味財産増減計算書）が作成されていない10法人については、対象から除かれています。

### 1 経常損益の状況

- ・ 黒字法人の割合は58.7%、赤字法人の割合は41.3%となっています。
- ・ 黒字法人の割合は前年度に比べ5.2ポイント減少しました。

区分		29年度調査		28年度調査	
		法人数	構成比	法人数	構成比
第三セクター(①)	黒字	34	64.2%	34	66.7%
	赤字	19	35.8%	17	33.3%
社団法人・財団法人	当期正味財産増加	16	69.6%	15	65.2%
	当期正味財産減少	7	30.4%	8	34.8%
会社法人	経常黒字	18	60.0%	19	67.9%
	経常赤字	12	40.0%	9	32.1%
土地開発公社(②)	経常黒字	3	30.0%	5	50.0%
	経常赤字	7	70.0%	5	50.0%
合計(①+②)	黒字	37	58.7%	39	63.9%
	赤字	26	41.3%	22	36.1%

### 2 純資産又は正味財産の状況

- ・ 資産超過の法人の割合は93.7%、債務超過の法人の割合は6.3%となっています。
- ・ 資産超過の法人の割合は前年度に比べ1.9ポイント上昇しました。

区分		29年度調査		28年度調査	
		法人数	構成比	法人数	構成比
第三セクター(①)	資産超過	50	94.3%	47	92.2%
	債務超過	3	5.7%	4	7.8%
社団法人・財団法人	資産超過	22	95.7%	22	95.7%
	債務超過	1	4.3%	1	4.3%
会社法人	資産超過	28	93.3%	25	89.3%
	債務超過	2	6.7%	3	10.7%
土地開発公社(②)	資産超過	9	90.0%	9	90.0%
	債務超過	1	10.0%	1	10.0%
合計(①+②)	資産超過	59	93.7%	56	91.8%
	債務超過	4	6.3%	5	8.2%

### 3 財政的支援の状況

#### (1) 地方公共団体からの補助金交付額の状況

- 地方公共団体からの補助金交付額は3.4億円であり、前年度に比べ0.4億円減少しました。

(単位:百万円)

区分	29年度調査				28年度調査			
	全体 法人数 (a)	交付 法人数 (b)	構成比 (b/a)	交付額	全体 法人数 (c)	交付 法人数 (d)	構成比 (d/c)	交付額
第三セクター(①)	53	21	39.6%	343.2	51	25	49.0%	382.2
社団法人・財団法人	23	13	56.5%	182.5	23	16	69.6%	224.2
会社法法人	30	8	26.7%	160.7	28	9	32.1%	158
土地開発公社(②)	10	2	20.0%	1.3	10	2	20.0%	1.4
合計(①+②)	63	23	36.5%	344.5	61	27	44.3%	383.6

#### (2) 地方公共団体からの借入残高の状況

- 地方公共団体からの借入残高は5.1億円であり、前年度に比べ0.2億円増加しました。

(単位:百万円)

区分	29年度調査				28年度調査			
	全体 法人数 (a)	借入 法人数 (b)	構成比 (b/a)	残高	全体 法人数 (c)	借入 法人数 (d)	構成比 (d/c)	残高
第三セクター(①)	53	1	1.9%	107.4	51	2	3.9%	85.2
社団法人・財団法人	23	0	0.0%	-	23	0	0.0%	-
会社法法人	30	1	3.3%	107.4	28	2	7.1%	85.2
土地開発公社(②)	10	3	30.0%	404.0	10	3	30.0%	404.0
合計(①+②)	63	4	6.3%	511.4	61	5	8.2%	489.2

(3) 地方公共団体以外からの借入金と損失補償・債務保証の状況

- 地方公共団体による損失補償・債務保証が付されている債務残高は12.8億円であり、前年度に比べ2.2億円減少しました。

(単位:百万円)

区分	29年度調査						28年度調査					
	全体 法人数	地方公共団体以外 からの借入金		損失補償・債務保証			全体 法人数	地方公共団体以外 からの借入金		損失補償・債務保証		
		法人数 (a)	残高	法人数 (b)	b/a	残高		法人数 (c)	残高	法人数 (d)	d/c	残高
第三セクター(①)	53	15	1524.6	0	0.0%	-	51	15	782.1	0	0.0%	-
社団法人・財団法人	23	4	103.7	0	0.0%	-	23	3	83.4	0	0.0%	-
会社法人	30	11	1420.9	0	0.0%	-	28	12	698.7	0	0.0%	-
土地開発公社(②)	10	5	1,302.5	4	80.0%	1,277.5	10	6	1,536.8	5	83%	1,501.8
合計(①+②)	63	20	2,827.1	4	20.0%	1,277.5	61	21	2,318.9	5	23.8%	1,501.8

(4) 委託料収入の状況

- 地方公共団体からの委託料収入は13.4億円であり、前年度に比べ3.9億円減少しました。

(単位:百万円)

区分	29年度調査				28年度調査			
	全体 法人数 (a)	委託料収入 のある 法人数 (b)	構成比 (b/a)	委託料 収入額	全体 法人数 (c)	委託料収入 のある 法人数 (d)	構成比 (d/c)	委託料 収入額
第三セクター(①)	53	24	45.3%	1,313.1	51	25	49.0%	1,696.1
社団法人・財団法人	23	11	47.8%	1,201.2	23	12	52.2%	1,555.3
会社法人	30	13	43.3%	111.9	28	13	46.4%	140.8
土地開発公社(②)	10	1	10.0%	27.0	10	1	10.0%	35.3
合計(①+②)	63	25	39.7%	1,340.1	61	26	42.6%	1,731.4

# 平成28年度土地開発公社事業実績調査結果概要

## 1. 土地開発公社の事業活動の動向

### (1) 土地開発公社数の推移

平成28年度の土地開発公社数は10であり、前年度から増減はなかった。

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
土地開発公社数	16	14	12	10	10	10

### (2) 土地取得の実績

土地開発公社による平成28年度の土地取得は、金額ベースで212百万円（前年度408百万円、対前年度比48.0%減）、面積ベースでは2.4ha（前年度4.3ha、同44.2%減）となった。

### (3) 土地保有の状況

土地開発公社の平成28年度末の保有土地は、金額ベースで2,333百万円（前年度2,881百万円、対前年度比19.0%減）、面積ベースでは184.1ha（前年度184.0ha、同0.1%増）となった。

（単位：百万円、ha）

	平成28年度末	平成27年度末	増減
保有土地 金額 ベース	2,333	2,881	-19.0%
保有土地 面積 ベース	184.1	184.0	0.1%

また、公有地先行取得事業に係る土地が1,192百万円（前年度1,589百万円、同25.0%減）、10.9ha（前年度9.4ha、同16.0%増）、土地造成事業に係る土地が1,141百万円（前年度1,292百万円、同11.7%減）、173.2ha（前年度174.6ha、同0.8%減）となっている。

（単位：百万円、ha）

		平成28年度末	平成27年度末	増減
保有土地 金額 ベース	公有地先行 取得事業	1,192	1,589	-25.0%
	土地造成事 業	1,141	1,292	-11.7%
保有土地 面積 ベース	公有地先行 取得事業	10.9	9.4	16.0%
	土地造成事 業	173.2	174.6	-0.8%

## 2. 長期保有土地の状況

### （1）長期保有土地の総額及び面積

平成28年度末時点で土地開発公社が5年以上保有している土地は、1,749百万円（全体の75.0%）、177.2ha（同96.3%）となっている。また、10年以上保有している土地は、1,312百万円（同56.2%）、170.9ha（同92.8%）となっている。

（単位：百万円、ha）

		平成28年度末	平成27年度末	増減
金額 ベース	5年以上 保有土地	1,749	1,855	-5.7%
	10年以上 保有土地	1,312	1,836	-28.5%
面積 ベース	5年以上 保有土地	177.2	172.4	2.8%
	10年以上 保有土地	170.9	172.4	-0.9%

## (2) 種類別にみた長期保有土地の状況

土地開発公社の平成28年度末の保有土地について、種類別に5年以上及び10年以上保有土地の状況（金額ベース）をみると、以下のとおりとなっている。

（単位：百万円）

	全 体 (A)	5年以上 (B)	B/A	10年以上 (C)	C/A
土地開発公社保有土地全体	2,333	1,749	75.0%	1,312	56.2%
公有地先行取得事業	1,192	615	51.6%	601	50.4%
先買い制度により 取得された土地	74	74	100.0%	74	100.0%
公共施設 公用施設用地	1,118	541	48.4%	527	47.1%
公営企業用地	—	—	—	—	—
市街地再開発 観光事業用地	—	—	—	—	—
うち代替地	74	74	100.0%	74	100.0%
うち供用済土地	—	—	—	—	—
土地造成事業	1,141	1,134	99.4%	711	62.3%



## 平成28年度土地開発公社事業実績調査結果

(単位:百万円)

公社名	a.28年度末 保有額			b.5年以上 保有額	b/a %	c.10年以上 保有額	c/a %	供用済 保有額	未収金 保有額
		公有地先行取得	土地造成						
中津市土地開発公社	737	697	40	443	60.1%	389	52.8%	0	0
佐伯市土地開発公社	674	108	566	674	100.0%	291	43.2%	0	0
津久見市土地開発公社	85	73	12	29	34.1%	29	34.1%	0	0
竹田市土地開発公社	46	0	46	46	100.0%	46	100.0%	0	0
豊後高田市土地開発公社	111	6	105	98	88.3%	98	88.3%	0	0
宇佐市土地開発公社	264	111	153	153	58.0%	153	58.0%	0	0
豊後大野市土地開発公社	0	0	0	0	—	0	—	0	0
由布市土地開発公社	85	85	0	85	100.0%	85	100.0%	0	0
国東市土地開発公社	142	0	142	142	100.0%	142	100.0%	0	0
日出町土地開発公社	189	112	77	79	41.8%	79	41.8%	0	105
大分県総括	2,333	1,192	1,141	1,749	75.0%	1,312	56.2%	0	105

**【問い合わせ先】**

大分県市町村振興課財政班

電話：097-506-2415